研究部会報告

◎OR/MSとシステム・マネジメント◎

・第8回

日時：1月25日(土)PM1:30～5:30　**出席者**：30名

場所：野村総合研究所第一江戸橋ビル9階会議室

テーマ：「明治生命の『情報サービスセンター』について」

—END USER 主体の開発運営体制—

講師：中島康生氏（明治生命システム部課長）

明治生命における情報サービスセンター(ＩＳＣ)がどのような組織で，どのように運営されているのか，エンドユーザーの教育はどのようにしているのか等々について具体的報告がなされた．このような実践の場での経験にもとづく報告がなされたため，部会メンバーからも実践的な方法に対する質問，第2世代情報センターのあり方等の議論などが活発に行なわれた．

◎交通問題◎

第21回

日時：昭和61年1月29日(水)18:00～20:00

場所：東洋経済新報社ビル(日本橋)　**出席者**：11名

テーマと講師：「京王電鉄グループの経営上の課題について」

柿澤鴻児氏（京王帝都電鉄株式会社・取締役）

鉄道事業自体で収益をあげることが困難である現在，事業の多角化は当然の成り行きであるが，特に高度情報化社会に適合する双方向の多目的総合情報サービス計画に力を入れている．具体的にはＣＡＴＶを利用した沿線全域（約100万世帯）をカバーする情報サービス網を完成させ自主番組，健康，安全，教育，報道など多くのシステムを業界を超えた連携で連結統合させていく予定．

◎日本的システム科学◎（研究グループ）

第10回

日時：1月11日(土)14:00～17:00

場所：八丁堀　東京都勤労福祉会館　**出席者**：6名

テーマ：自由討論「システム科学と日本の国際経済摩擦」

国際交流が貿易面等でいちじるしく盛んになってきますと，そこにいろいろな摩擦がおこってきます．そしてそれが時には感情的になり，しこりをのこしかねないのが現状です．日本の輸出が伸びる原因の1つとして，日本の文化の問題が重要で，これを海外のそれぞれの関係筋に納得してもらうには，絶大な努力が必要で，しかもそれは地道なシステム的なものでなければなりません．

・第11回

日時：昭和61年2月8日(土)14:00～17:00

場所：八丁堀　東京都勤労福祉会館

テーマ：「改めてコーポレート・カルチャーを問う」

発表者：樋爪　徹（山之内製薬）

経済が高度化して，しかも変転のはげしい現代において，企業がその運営を効果あるものにするためには，コーポレート・カルチアーの形成が必要になってきます．そこでその定義・要因・形成の問題点・機能・展望などについての21世紀における企業のありかた等について研究を進めてみました．

◎社会経済分析◎（研究グループ）

・第5回

日時：1月25日(土)14:00～17:00

場所：東京都勤労福祉会館　**出席者**：17名

テーマ：教育問題の基礎

講師：茅野　健（㈱オーケン）

現在教育問題は世間の関心を集めているが，手段だけに論点が集中し，問題の本質を忘れていることが判明した．ここでは，教育を品質管理の観点からとらえ，品質のよい教育は何かを原点にさかのぼって探究した．今後の教育問題を考える上に示唆に富むものがあった．

◎政策科学◎

・第23回

日時：1月18日(土)14:00～20:30　**場所**：電々株式会社寮「葵荘」　**出席者**：14名（定例会のあと，新年会）

テーマと講師：

①「産業連関分析と計量経済学を結合したアプローチとソ連の国民所得分析」　末内　潔（中部大学）

アメリカのテンプル大学とWEFA(Wharton Econometric Forecasting Associates)で開発した『ソ連の多地域経済モデル』と，それを使用した国民所得推定についての，Kushnirsky, F.I. の論文（J. of Policy

© 日本オペレーションズ・リサーチ学会．無断複写・複製・転載を禁ず．

Modeling, 1982) 概要を紹介した．15共和国，6経済部門について895方程式で推定した結果は1975年総計386兆Rbl（誤差4.3%）と述べられていることに対し，講師の試算によると3860億Rbl（誤差4.8%）にしかならないと論じた．

②「情報関連技術の過去・現在・未来」　斎藤　昂（防衛庁）英国IBM会長兼社長 E.ニクソン卿の1985年のブラケット記念講演を紹介し討論した．（英国OR誌1986年1月号の掲載論文）ここ数年のコンピュータをとりまく技術(特に component 製作技術)の進展および，それにともなう価格低下による価値体系の激変は，日本においては常識であるが，ニクソン卿の現状認識には英国の伝統を思わせる鷹揚さが感じられるが，将来の見通しには注目に値するものがあると結んだ．

●政策科学●（関西）

日時：昭和61年1月18日(土)14:00～17:00

場所：芦大クラブ　**出席者：**25名

テーマと講師：

(1)「集団意思決定のモデル化—原子力発電プラント立地選択を例にして—」

田村　坦之（大阪大学工学部）

(2)「中国・暨南大学での3カ月」

秋葉　博　（神戸商科大学）

概要：(1) 原子力発電プラントや国際空港などの立地選択のようにDMが複数で，しかもその間に利害の対立がある集団意思決定問題におけるグループ効用関数を凸依存性を概念を使って表現する．

(2) 学術交流をすることになった中国広州市にある暨南大学で「経営情報論」担当のため，3カ月間滞在されたときのいくつかの話題．

●地域政策●

• 第5回

日時：61年1月30日(木)17:30～20:00

場所：日通総合研究所　会議室

出席者：30名

テーマ：海洋情報都市の構想—21世紀の輝けるモニュメント

講師：寺井精英（NTT特別参与）

内容：スライドを用いながら来たるべき情報化社会と高齢化社会に対応しかつ貿易摩擦解消にも効果のある海洋情報都市のプロジェクトについてお話しいただいた．

編集後記▶数年前からはじまった本格的な金融市場の国際化と自由化にともなう変革は，金融機関だけでなく，事業活動の国際化と多角化をめざす一般の企業に対して大きなインパクトを与えています．以前は，さまざまな制度や法律にしばられていたために，自由裁量の許される範囲が少なく，ORワーカーの出番もあまりなかった分野でしたが，これからは大いに期待もされ，また挑戦すべき分野ではないでしょうか．財務の問題もとりあげてほしいという会員の声もありましたので，今回は，この分野の気鋭の研究者である若杉氏にコーディネーターをお願いし，経営財務の中心的な問題とその研究状況とを特集していただきました．これからの挑戦分野の1つとして理解を深めていただければと企画いたしましたが，いかがでしょうか．（F）

オペレーションズ・リサーチ

昭和61年4月号　第31巻（新シリーズ第11巻）4号　通巻304号

代表者　近藤次郎

発行所　社団法人　日本オペレーションズ・リサーチ学会
東京都文京区弥生2—4—16　学会センタービル
(電話　03-815-3351～2)　〒113

編集人　柳井　浩

発売所　株式会社　日科技連出版社
東京都渋谷区千駄ケ谷5—4—2　〒151

• 本誌のご注文は直接
日本オペレーションズ・リサーチ学会へ

定価　850円（郵送料含）年間予約購読料 9600円（郵送料含）

• 本誌への広告お申し込みは明報社（571-2548），日経弘報社（563-2241）へ

© 日本オペレーションズ・リサーチ学会．無断複写・複製・転載を禁ず．